

## 学校と地域との連携について

### 1 学校と地域との連携の必要性

学校・家庭・地域社会が連携協力し、相互補完しつつ一体となって子どもの健やかな成長を図るため、各学校においては、PTA活動の活性化や学校区内の各地域における教育懇談会の開催などにより家庭や地域との連携が図られている。今後、より一層地域に開かれた学校づくりを推進するためには学校が保護者や地域住民の意向を把握し、反映するとともに、その協力を得て学校運営が行われるような仕組みを設けることが必要である。

#### <<具体的な仕組み>>

- ・ 学校が地域住民の信頼にこたえ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開するためには、学校を開かれたものとするとともに、学校の経営責任を明らかにすることが必要。
- ・ 学校の教育目標とそれに基づく具体的教育計画、またその実施状況についての自己評価を、それぞれ、保護者や地域住民に説明することが必要。

### 2 地域の力を活用する取り組みの例

- ・ 学校評議員
- ・ 学校運営協議会（本市未実施）
- ・ 学校評価
- ・ スクールヘルパー など

### 3 市としての取り組みの方向性

より一層、地域に開かれた学校づくり、信頼される学校づくりを推進していくために、学校運営に地域の力を活用する。

### 4 議論の視点

学校と地域との連携を円滑に推進するための

- ・ 学校と地域との接点のあり方
- ・ 仕組みづくり

## 学校評議員制度と学校運営協議会制度について

### 学校評議員

#### <<趣旨>>

学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、学校に、学校評議員を置くことができることとする。

これにより、学校や地域の実情に応じて、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得るとともに、学校としての説明責任を果たしていくことができるようにする。

#### <<概要>>

設置者の定めるところにより、学校や地域の実情に応じて、学校評議員を置くことができる。

学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べることができる。

学校外から多様な意見を幅広く求める観点から、学校評議員は、当該学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有するもののうちから、校長の推薦により、設置者が委嘱する。

北九州市における設置者は教育委員会

### 学校運営協議会

#### <<趣旨>>

校長と地域の住民、保護者等が、共同して学校づくりを行うとともに、より透明で開かれた学校運営を進め、地域に信頼される学校づくりを実現する観点から、各教育委員会の判断により、地域の住民や保護者等が一定の権限を持って学校運営に参画する合議制の機関として学校運営協議会を設置することができることとする。

これにより、地域の住民や保護者のニーズを学校運営により一層的確に反映させる。

#### <<概要>>

教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その指定する学校の運営に関して協議する機関として、当該学校ごとに、学校運営協議会を置くことができる。その委員については、教育委員会が任命する。

当該学校の校長は、当該学校の運営に関して、教育課程の編成その他教育委員会規則で定める事項について基本的な方針を作成し、学校運営協議会の承認を得なければならない。また、学校運営協議会は、当該学校の運営に関する事項について、教育委員会又は校長に対して意見を述べることができる。

学校運営協議会は、当該学校の職員の採用その他の任用に関する事項について、当該職員の任命権者に対して意見を述べることができる。任命権者は、当該職員の任用に当たっては、その意見を尊重する。

教育委員会は、当該学校の運営に現に著しい支障が生じていると認められる場合等は、指定を取り消さなければならない。

## 学校評議員制度と学校運営協議会制度の違いについて

	学校評議員制度	学校運営協議会制度
趣 旨	<p>学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、<u>地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、学校に、学校評議員を置くことができることとする。</u></p> <p>これにより、学校や地域の実情に応じて、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得るとともに、<u>学校としての説明責任を果たしていくことができるようにする。</u></p>	<p>校長と地域の住民、保護者等が、共同して学校づくりを行うとともに、<u>より透明で開かれた学校運営を進め、地域に信頼される学校づくりを実現する観点から、各教育委員会の判断により、地域の住民や保護者等が一定の権限を持って学校運営に参画する合議制の機関として学校運営協議会を設置することができることとする。</u></p> <p>これにより、<u>地域の住民や保護者のニーズを学校運営により一層的確に反映させる。</u></p>
根 拠	学校教育法施行規則 第49条ほか	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の5
対 象	すべての学校（国公立・私立）	公立の学校
設 置	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員は、設置者の判断により、学校に置くことができる。</li> <li>学校評議員の人数や任期など具体の在り方は、設置者が定める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会は、学校を設置する地方公共団体の教育委員会の判断により、指定する学校ごとに置くことができる。</li> </ul>
権 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員は、校長の求めに応じ、校長が行う学校運営に関し、意見を述べる<u>ことができる。</u></li> <li><u>学校評議員に意見を求める事項は、校長が判断する。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会は、 コミュニティ・スクールの運営に関して、教育課程の編成その他教育委員会規則で定める事項について、<u>校長が作成する基本的な方針の承認を行う。</u> コミュニティ・スクールの運営に関する事項について、<u>教育委員会又は校長に対して、意見を述べる。</u> コミュニティ・スクールの<u>教職員の採用その他の任用に関する事項について、任命権者に対して直接意見を述べることができ、その意見は任命権者に尊重される。</u> といった権限を持っている。</li> </ul>
委 嘱	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員は、校長の推薦により、設置者が委嘱する。</li> <li>学校評議員には、<u>当該学校の職員以外で、教育に関する理解と識見のある者から委嘱する。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会の委員は、保護者や地域住民の中から、学校運営協議会を設置する地方公共団体の教育委員会が任命する。（<u>当該学校の教職員の任命も可能</u>）</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>指定学校の指定及び指定の取消しの手続、指定の期間、学校運営協議会の委員の任免の手続及び任期、学校運営協議会の議事の手続その他学校運営協議会の運営に関し必要な事項については、教育委員会規則で定める。</li> </ul>

## 北九州市における学校評議員活動の状況

### 1 経緯

平成12年度 市内 16校・園でモデル実施  
 平成13年度 市内 33校・園で "  
 平成14年度～ 全校・園で本格実施

### 2 学校評議員の委嘱状況

平成19年度 1校平均 5.0人 (5.00人)  
 平成18年度 1校平均 5.0人 (4.95人)

### 3 学校評議員数

平成19年度 1,061人 男 769人 (72%) 女 292人 (28%)  
 平成18年度 1,055人 男 773人 (73%) 女 282人 (27%)

平成18年度実績(小学校、中学校、高校、特別支援学校、幼稚園)

	計		男性		女性	
	人数	構成比	人数	男女比	人数	男女比
1 保護者代表	187人	17.7%	153人	81.8%	34人	18.2%
2 自治会等関係者	257人	24.4%	235人	91.4%	22人	8.6%
3 企業関係者	12人	1.1%	12人	100.0%	0人	0.0%
4 社会福祉施設・団体関係者	181人	17.2%	83人	45.9%	98人	54.1%
5 社会教育団体関係者	215人	20.4%	142人	66.0%	73人	34.0%
6 学識経験者	78人	7.4%	57人	73.1%	21人	26.9%
7 同窓会関係者	30人	2.8%	24人	80.0%	6人	20.0%
8 その他	95人	9.0%	67人	70.5%	28人	29.5%
	1,055人		773人	73.3%	282人	26.7%

### 4 連絡会議の回数(平成18年度 小中学校実績)

	小学校		中学校		計	
	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比
1 個別の意見聴取のみ	19校	14.4%	12校	19.0%	31校	15.9%
2 年 1回開催	24校	18.2%	16校	25.4%	40校	20.5%
3 " 2回開催	52校	39.4%	20校	31.7%	72校	36.9%
4 " 3回開催	35校	26.5%	10校	15.9%	45校	23.1%
5 " 4回開催	0校	0.0%	1校	1.6%	1校	0.5%
6 " 5回以上開催	1校	0.8%	4校	6.3%	5校	2.6%
計	132校		63校		195校	

5 学校評議員に意見を求めた事項

	小学校		中学校		計	
	校数	構成比	校数	校数	構成比	校数
・ 地域と学校との連携に関すること	127 校	96.9%	62 校	98.4%	189 校	96.9%
・ 家庭と学校の連携に関すること	117 校	89.3%	51 校	81.%	168 校	86.2%
・ 学校経営に関すること	103 校	78.6%	50 校	79.4%	153 校	78.5%
・ 学校評価に関すること	90 校	67.2%	40 校	63.5%	130 校	66.7%
・ 特色ある取組に関すること	85 校	64.9%	38 校	60.3%	123 校	63.1%
・ 幼児児童生徒への教育内容に関すること	77 校	58.8%	40 校	63.5%	117 校	60.%
・ 施設・設備に関すること	67 校	51.9%	27 校	42.9%	94 校	48.2%
・ 教職員の資質能力に関すること	38 校	29.%	16 校	25.4%	54 校	27.7%
・ その他	21 校	16.8%	5 校	7.9%	26 校	13.3%

6 学校評議員を学校評価者として位置付けたか

	小学校		中学校		計	
	校数	構成比	校数	校数	構成比	校数
1 全員位置付けた	90 校	68.7%	40 校	63.5%	130 校	67.%
2 一部位置付けた	28 校	21.4%	21 校	33.3%	49 校	25.3%
3 位置付けなかった	14 校	10.7%	2 校	3.2%	16 校	8.2%

7 学校評議員の発案や、協力により実現できた地域との連携事例

- ・ 学校行事や地域との交流事業における地域の協力体制づくりが進んだ。
- ・ 学校の草刈や学校行事への地域の方の参加が増えた。
- ・ 生活安全パトロール隊が新たに発足した。
- ・ 学校に対する理解が深まり、スクールヘルパーの登録が増えた。
- ・ ゲストティーチャーの招聘の窓口となったり、自身が引き受けたりしてくれた。
- ・ 通学路上に安全・安心の立て看板を7箇所設置することができた。
- ・ 地域からの生の声を教職員に伝えることで、良い意味で意識変化が見られた。
- ・ 地域と共同で、一斉避難訓練を実施することができた。
- ・ 評議員の働きかけで生徒が地域のボランティア活動に参加する機会が多くなった。

## 学校評価について

### 1 本市におけるこれまでの経緯

- |        |                          |   |        |
|--------|--------------------------|---|--------|
| 平成14年度 | 学校評価システム検討委員会設置          | } | 3年間の研究 |
|        | 研究モデル校による試行              |   |        |
| 平成16年度 | 報告書「学校評価の基本的考え方とその実践」を公表 |   |        |
| 平成17年度 | 全市立学校で学校評価を実施            |   |        |
| 平成20年度 | 法改正に伴う学校評価のあり方の変更        |   |        |

### 2 平成20年度以降の学校評価のあり方

#### (1) 目的

- ・ 組織的・継続的な学校運営の改善
- ・ 信頼される開かれた学校づくり
- ・ 教育委員会による学校に対する支援や条件整備、教育の質の保証・向上

#### (2) 変更点

- ・ 自己評価の実施と公表を行うこと
- ・ 自己評価結果を踏まえて行う学校関係者評価の実施と公表に努めること
- ・ 学校評価結果を教育委員会に報告すること

#### (3) 自己評価

重点化された具体的な目標の設定

- ・ 重点目標は、学校の課題に即した具体的で明確なものとする。
- ・ 総花的な設定を避けて精選すること。

P D C A サイクルによる自己評価

- ・ 重点目標に基づく評価（評価項目の設定）
- ・ 評価結果に基づく改善方策の立案

#### (4) 学校関係者評価

自己評価を踏まえた学校関係者評価

- ・ 自己評価の結果を学校関係者（保護者、地域住民等）が評価することで、学校評価の客観性・透明性を高め、学校・家庭・地域の共通理解を図る。

評価者（保護者、地域住民等）による主体的・能動的評価活動

- ・ 学校関係者評価の体制整備（学校評議員の活用や委員会組織の設置等）
- ・ 評価者による授業参観、教職員との意見交換

#### (5) 評価結果の公表・説明

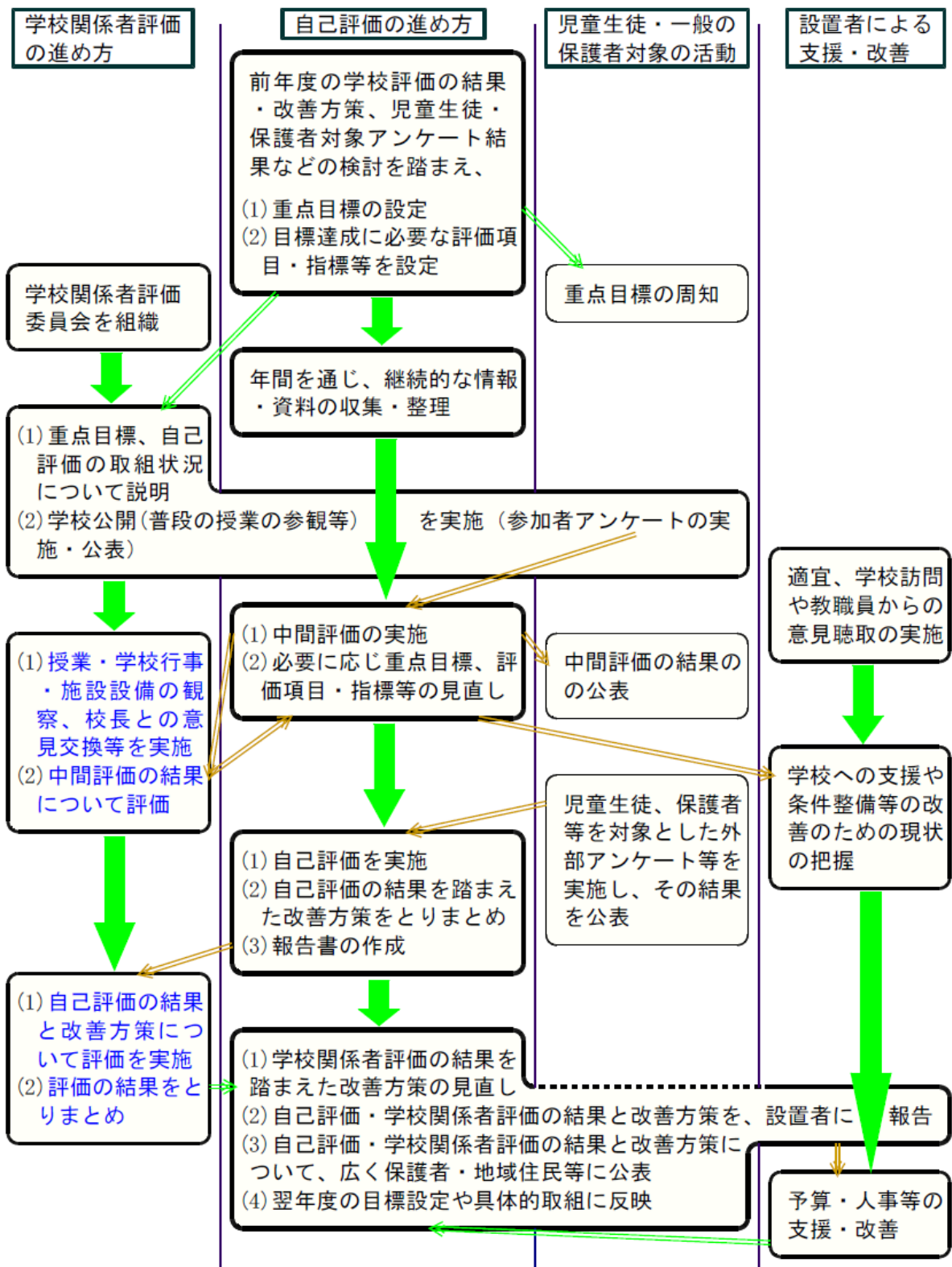
改善方策の公表

- ・ 保護者・地域からの理解と連携を促す

広く公表すること

- ・ 一部の者に説明するのではなく、一般の保護者が知ることができる方法

# 自己評価・学校関係者評価の進め方のイメージ例



学校、家庭、地域の連携に関する教員、保護者の意識  
 ~ アンケート調査結果より ~

名 称 : 教育行政に関するアンケート調査  
 調査時期 : 平成17年11月~12月  
 調査対象 : 教員 360名、保護者 600名  
 回収率 : 93.1%(教員 323名、保護者 571名)

【教員へのアンケート結果】

学校と家庭、地域との連携が十分になされていると思うかという問いに関しては、「そう思う」「そう思わない」が、ほぼ同じ割合となっている。  
 特に、管理職の6割以上が「そう思う」と回答しているのに対し、中学校教諭の6割弱が「そう思わない」と回答している。

学校と家庭、地域との連携の状況（連携が十分になされていると思うか）

教員への調査	小 学 校				中 学 校				合 計	
	教 諭		管 理 職		教 諭		管 理 職			
とてもそう思う	5人	2.4%	3人	8.1%	2人	3.4%	3人	15.0%	13人	4.0%
そう思う	108人	52.2%	20人	54.1%	22人	37.3%	10人	50.0%	160人	49.5%
あまりそう思わない	92人	44.4%	13人	35.1%	34人	57.6%	7人	35.0%	146人	45.2%
全くそう思わない	2人	1.0%	1人	2.7%	1人	1.7%	0人	0.0%	4人	1.2%
計	207人		37人		59人		20人		323人	



学校と家庭、地域との連携による「開かれた学校づくり」のために大切なことに関し、最も多く選択された項目は、

管理職では「学校運営について、地域や保護者の方からの意見を積極的に取り入れる」が選択されており、小、中学校それぞれ27%、25%

教諭では、「学校の授業や部活動の講師に、地域の方を活用する」が選択されており、小、中学校それぞれ36%、21%となっている。

同じ質問での保護者の回答は、

「学校運営について、地域や保護者の方からの意見を積極的に取り入れる」が26%と最も多く、次いで、「学校の授業や部活動の講師に、地域の方を活用する」が19%の順になっている。(p11 参照)

「開かれた学校づくり」のために大切なこと(2つ選択)

教員への調査	小 学 校				中 学 校				合 計	
	教 諭		管理職		教 諭		管理職			
学校運営について、地域や保護者の方からの意見を積極的に取り入れる	52人	12.6%	20人	27.0%	19人	16.1%	10人	25.0%	101人	15.6%
学校の授業や部活動の講師に、地域の方を活用する	147人	35.5%	9人	12.2%	25人	21.2%	5人	12.5%	186人	28.8%
校長や個々の教職員が、もっと積極的に地域連携を図っていく	58人	14.0%	17人	23.0%	21人	17.8%	7人	17.5%	103人	15.9%
学校通信やホームページ等を活用して、学校の情報を積極的に公表していく	75人	18.1%	15人	20.3%	23人	19.5%	8人	20.0%	121人	18.7%
「学校開放週間」を毎月実施するなど地域住民に気軽に授業を公開していく	19人	4.6%	12人	16.2%	19人	16.1%	7人	17.5%	57人	8.8%
運動場や体育館、図書室や音楽教室などの学校施設をもっと開放する	38人	9.2%	1人	1.4%	4人	3.4%	3人	7.5%	46人	7.1%
その他	25人	6.0%	0人	0.0%	7人	5.9%	0人	0.0%	32人	5.0%
計	414人		74人		118人		40人		646人	

「学校開放週間や学校通信、ホームページ」など学校情報の発信に関しては、管理職の7割以上が「このまま継続して実施すべき」と回答しているのに対し、小学校教諭の4割弱が「内容を見直して実施すべき」と回答している。

「学校開放週間や学校通信、ホームページ」など学校情報の発信

教員への調査	小 学 校				中 学 校				合 計	
	教 諭		管理職		教 諭		管理職			
このまま継続して実施すべき	73人	35.3%	27人	73.0%	30人	50.8%	14人	70.0%	144人	44.6%
もっと充実して実施すべき	20人	9.7%	4人	10.8%	8人	13.6%	2人	10.0%	34人	10.5%
内容を見直して実施すべき	82人	39.6%	6人	16.2%	16人	27.1%	3人	15.0%	107人	33.1%
廃止すべき	22人	10.6%	0人	0.0%	2人	3.4%	1人	5.0%	25人	7.7%
その他	10人	4.8%	0人	0.0%	3人	5.1%	0人	0.0%	13人	4.0%
計	207人		37人		59人		20人		323人	

「学校評価制度」に関しては、管理職の5割以上が「このまま継続して実施すべき」と回答しているのに対し、教諭の約2割が「廃止すべき」と回答している。

「学校評価制度」について

教員への調査	小 学 校				中 学 校				合 計	
	教 諭		管理職		教 諭		管理職			
このまま継続して実施すべき	37人	17.9%	21人	56.8%	17人	28.8%	11人	55.0%	86人	26.6%
もっと充実して実施すべき	12人	5.8%	3人	8.1%	8人	13.6%	4人	20.0%	27人	8.4%
内容を見直して実施すべき	93人	44.9%	12人	32.4%	21人	35.6%	3人	15.0%	129人	39.9%
廃止すべき	48人	23.2%	0人	0.0%	11人	18.6%	1人	5.0%	60人	18.6%
その他	17人	8.2%	1人	2.7%	2人	3.4%	1人	5.0%	21人	6.5%
計	207人		37人		59人		20人		323人	

## 【保護者へのアンケート結果】

教育活動への参加を聞いたところ、「とてもよくする」「わりとする」と回答した保護者は、授業参観で88%、学校行事で85%、保護者会で73%、PTA活動で62%となっている。一方、「あまりしない」「全くしない」と回答した保護者は、授業や部活動、登下校時の見守りなどのボランティア活動で63%となっている。また、授業参観や学校行事、保護者会への参加について「とてもよくする」と回答した保護者は、中学校よりも小学校のほうが多くなっている。

### 授業参観への参加状況

保護者への調査	小学校		中学校		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
とてもよくする	334人	74.1%	52人	43.3%	386人	67.6%
わりとする	91人	20.2%	26人	21.7%	117人	20.5%
あまりしない	23人	5.1%	35人	29.2%	58人	10.2%
全くしない	3人	0.7%	7人	5.8%	10人	1.8%
計	451人		120人		571人	

### 学校行事への参加状況

保護者への調査	小学校		中学校		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
とてもよくする	208人	46.1%	38人	31.7%	246人	43.1%
わりとする	183人	40.6%	58人	48.3%	241人	42.2%
あまりしない	54人	12.0%	18人	15.0%	72人	12.6%
全くしない	6人	1.3%	6人	5.0%	12人	2.1%
計	451人		120人		571人	

### 保護者会への参加状況

保護者への調査	小学校		中学校		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
とてもよくする	161人	35.7%	40人	33.3%	201人	35.2%
わりとする	172人	38.1%	46人	38.3%	218人	38.2%
あまりしない	89人	19.7%	26人	21.7%	115人	20.1%
全くしない	29人	6.4%	8人	6.7%	37人	6.5%
計	451人		120人		571人	

### P T A活動への参加状況

保護者への調査	小学校		中学校		合計	
とてもよくする	111人	24.6%	30人	25.0%	141人	24.7%
わりとする	177人	39.2%	39人	32.5%	216人	37.8%
あまりしない	114人	25.3%	25人	20.8%	139人	24.3%
全くしない	49人	10.9%	26人	21.7%	75人	13.1%
計	451人		120人		571人	

### 授業や部活動、登下校時の見守りなどのボランティア活動

保護者への調査	小学校		中学校		合計	
とてもよくする	46人	10.2%	10人	8.3%	56人	9.8%
わりとする	126人	27.9%	28人	23.3%	154人	27.0%
あまりしない	166人	36.8%	47人	39.2%	213人	37.3%
全くしない	113人	25.1%	35人	29.2%	148人	25.9%
計	451人		120人		571人	

学校と家庭、地域との連携による「開かれた学校づくり」のために大切なことに関する保護者の回答は、「学校運営について、地域や保護者の方からの意見を積極的に取り入れる」が26%と最も多く、次いで、「学校の授業や部活動の講師に、地域の方を活用する」が19%の順になっている。

### 「開かれた学校づくり」のために大切なこと（2つ選択）

保護者への調査	小学校		中学校		合計	
学校運営について、地域や保護者の方からの意見を積極的に取り入れる	235人	26.1%	62人	25.8%	297人	26.0%
学校の授業や部活動の講師に、地域の方を活用する	162人	18.0%	53人	22.1%	215人	18.8%
校長や個々の教職員が、もっと積極的に地域連携を図っていく	143人	15.9%	34人	14.2%	177人	15.5%
学校通信やHP等を活用して、学校の情報を積極的に公表していく	128人	14.2%	35人	14.6%	163人	14.3%
「学校開放週間」を毎月実施する等地域住民に気軽に授業を公開する	74人	8.2%	21人	8.8%	95人	8.3%
運動場や体育館、図書室や音楽教室などの学校施設をもっと開放する	147人	16.3%	34人	14.2%	181人	15.8%
その他	13人	1.4%	1人	0.4%	14人	1.2%
計	902人		240人		1,142人	

地域に開かれた学校づくりの観点から、学校運営に保護者や地域の意見を取り入れること、学校の教育方針や取り組みを説明することに関する満足度を聞いたところ、8割を超える保護者が「とても満足」あるいは「ほぼ満足」と回答している。

#### 学校運営に保護者や地域の意見を取り入れることへの満足度

保護者への調査	小学校		中学校		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
とても満足	47人	10.4%	2人	1.7%	49人	8.6%
ほぼ満足	340人	75.4%	86人	71.7%	426人	74.6%
あまり満足していない	55人	12.2%	27人	22.5%	82人	14.4%
全く満足していない	9人	2.0%	5人	4.2%	14人	2.5%
計	451人		120人		571人	

#### 学校の教育方針や取り組みを説明・情報提供することへの満足度

保護者への調査	小学校		中学校		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
とても満足	57人	12.6%	9人	7.5%	66人	11.6%
ほぼ満足	334人	74.1%	77人	64.2%	411人	72.0%
あまり満足していない	47人	10.4%	22人	18.3%	69人	12.1%
全く満足していない	13人	2.9%	7人	5.8%	20人	3.5%
計	451人		120人		571人	